

令和3年度

坂戸市 一般会計  
特別会計 決算審査意見書  
基金運用状況

坂戸市監査委員





坂 監 発 第 7 5 号

令 和 4 年 7 月 2 9 日

坂 戸 市 長 石 川 清 様

坂 戸 市 監 査 委 員 野 村 康

坂 戸 市 監 査 委 員 柴 田 文 子

令 和 3 年 度 坂 戸 市 一 般 会 計、特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の  
審 査 意 見 つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項、第 2 4 1 条 第 5 項 及 び 坂 戸 市 監 査 基 準 の 規 定 に 基 づ  
き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 坂 戸 市 一 般 会 計、特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用  
状 況 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手續	1
第5	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算額	3
(3)	決算収支状況	3
2	一般会計	5
(1)	概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	18
(4)	実質収支に関する調書	29
3	特別会計	30
(1)	坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計	30
(2)	坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計	30
(3)	坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計	31
(4)	坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計	32
(5)	坂戸市国民健康保険特別会計	32
(6)	坂戸市介護保険特別会計	36
(7)	坂戸市後期高齢者医療特別会計	37
(8)	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計	38
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物品	39
(3)	基金	39
5	基金の運用状況	41
(1)	坂戸市土地開発基金	41
6	むすび	42

## 決算審査資料

1	令和3年度各会計歳入歳出決算総括表	44
2	同 一般会計歳入財源別決算額調	45
3	同 会計別歳入歳出決算総括純計表	47
4	同 一般会計歳出節別集計表	49
5	同 一般会計歳出性質別分類表	53
6	同 末市債の状況調書	57

## 注 記

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 「-」は、該当数値がないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和3年度決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和3年度坂戸市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 7 同 坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 9 同 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 10 同 各会計実質収支に関する調書
- 11 同 財産に関する調書
- 12 同 坂戸市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年7月1日から7月19日まで

## 第3 審査の場所

行政委員会室

## 第4 審査の手続

令和4年6月17日付けで市長から送付された令和3年度坂戸市一般会計、特別会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況が、地方自治法及び関係法令の規定に準拠し、かつ議決予算科目等に従って調整されているか、決算計数は正確であるか、その内容は関係諸帳簿、証拠書類に符合しているか、また、予算は法令及び議決予算の目的に沿って的確に執行されているか等を、坂戸市監査基準に則り、現金出納の例月検査、定期監査の結果を参考にし、慎重に審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方自治法並びに関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、各会計とも歳入歳出簿及び証拠書類と符合している。予算の執行についても、それぞれの会計の各項に述べてあるが、収入支出ともに法規に則り、その目的に沿って適正に執行されていると認められた。

### 1 総括

#### (1) 総計決算

令和3年度一般会計及び特別会計の合計予算現額は、576億261万1,360円であり、これに対する決算額は、次のとおりである。

歳入 572億5,105万514円（予算対比 99.4%）  
 歳出 533億8,367万5,518円（予算対比 92.7%）  
 差引額 38億6,737万4,996円

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	37,630,925,360	37,153,283,285	34,274,372,304	2,878,910,981
特 別 会 計	19,971,686,000	20,097,767,229	19,109,303,214	988,464,015
石井土地区画 整理事業	380,048,000	394,075,229	365,268,858	28,806,371
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	124,037,000	181,333,745	123,584,518	57,749,227
片柳土地区画 整理事業	702,456,000	657,994,271	598,563,071	59,431,200
関間四丁目 土地区画整理事業	135,232,000	278,686,012	125,451,701	153,234,311
国民健康保険	10,100,974,000	10,074,574,182	9,631,261,552	443,312,630
介護保険	7,195,968,000	7,211,448,411	7,001,331,464	210,116,947
後期高齢者医療	1,332,436,000	1,299,062,548	1,263,509,019	35,553,529
公平委員会	535,000	592,831	333,031	259,800
合 計	57,602,611,360	57,251,050,514	53,383,675,518	3,867,374,996

当市の財政力を判断するための財政力指数は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	11,936,331	12,186,494	11,620,834
基準財政需要額	15,353,870	14,654,076	14,104,722
財政力指数	0.811	0.831	0.831

財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年度間の平均値であり、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指数は0.811で、前年度と比較すると0.02ポイント下回っている。

## (2) 純計決算額

この決算額には、一般会計、特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額25億2,677万4,213円が含まれており、この額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

また、当年度の収支状況を前年度と比較すると、純計決算額では歳入は10.9%の減、歳出は13.2%の減となっている。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
総計決算額	57,251,050,514	53,383,675,518	3,867,374,996
重 複 額	2,526,774,213	2,526,774,213	0
純計決算額	54,724,276,301	50,856,901,305	3,867,374,996

## (3) 決算収支状況

最近3か年の本市の財政状況をみると、次表のとおりである。

# 決算収支状況表

(単位：円)

年度	会計別	歳入	歳出	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前 実 質 収 支 F	単年度収支 (E-F) G
令和3年度	一般	37,153,283,285	34,274,372,304	2,878,910,981	289,611,000	2,589,299,981	1,255,535,896	1,333,764,085
	特別	20,097,767,229	19,109,303,214	988,464,015	3,059,000	985,405,015	1,231,231,536	△ 245,826,521
	計	57,251,050,514	53,383,675,518	3,867,374,996	292,670,000	3,574,704,996	2,486,767,432	1,087,937,564
令和2年度	一般	44,210,750,188	42,655,372,932	1,555,377,256	299,841,360	1,255,535,896	1,613,922,728	△ 358,386,832
	特別	19,783,322,777	18,529,929,241	1,253,393,536	22,162,000	1,231,231,536	1,174,663,414	56,568,122
	計	63,994,072,965	61,185,302,173	2,808,770,792	322,003,360	2,486,767,432	2,788,586,142	△ 301,818,710
令和元年度	一般	32,227,169,758	30,428,662,590	1,798,507,168	184,584,440	1,613,922,728	962,016,647	651,906,081
	特別	19,801,074,162	18,592,099,748	1,208,974,414	34,311,000	1,174,663,414	1,074,947,510	99,715,904
	計	52,028,243,920	49,020,762,338	3,007,481,582	218,895,440	2,788,586,142	2,036,964,157	751,621,985

## 2 一般会計

### (1) 概要

当年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入	371億5,328万3,285円	(対前年度増減)	△16.0%
歳出	342億7,437万2,304円	(同)	△19.6%
差引額	28億7,891万981円	(同)	85.1%

歳入は、前年度対比16.0%の減、歳出は19.6%の減であり、差引額から翌年度へ繰越すべき財源2億8,961万1,000円を差し引いた実質収支は、25億8,929万9,981円の黒字（前年度12億5,553万5,896円の黒字）、単年度収支においては、13億3,376万4,085円の黒字（前年度3億5,838万6,832円の赤字）となっている。

予算現額に対する収入率は、歳入98.7%（前年度96.4%）、執行率は、歳出91.1%（前年度93.0%）である。

歳入歳出の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	比 較	
			(A-B) C	C/B
予 算 現 額	37,630,925,360	45,846,730,176	△ 8,215,804,816	△ 17.9
歳 入	37,153,283,285	44,210,750,188	△ 7,057,466,903	△ 16.0
歳 出	34,274,372,304	42,655,372,932	△ 8,381,000,628	△ 19.6
差 引 残 額	2,878,910,981	1,555,377,256	1,323,533,725	85.1
翌年度へ繰越すべき財源	289,611,000	299,841,360	△ 10,230,360	△ 3.4
実 質 収 支	2,589,299,981	1,255,535,896	1,333,764,085	106.2
前年度実質収支	1,255,535,896	1,613,922,728	△ 358,386,832	△ 22.2
単 年 度 収 支	1,333,764,085	△ 358,386,832	1,692,150,917	472.2

### (2) 歳入

予 算 現 額	376億3,092万5,360円	(対前年度増減)	△ 17.9%
調 定 額	390億2,024万2,085円	(同)	△ 15.0%
収 入 済 額	371億5,328万3,285円	(同)	△ 16.0%
		(調定対比)	95.2%

不納欠損額	3,969万7,960円	(対前年度増減 (調定対比)	4.5%) 0.1%)
収入未済額	18億2,726万840円	(対前年度増減 (調定対比)	9.7%) 4.7%)

収入済額を前年度に比較すると70億5,746万6,903円(16.0%)の減となっている。

款別の収入済額を前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
市 税	13,919,367,103	13,621,283,027	298,084,076	2.2
地 方 譲 与 税	258,557,000	254,868,000	3,689,000	1.4
利 子 割 交 付 金	8,624,000	10,437,000	△ 1,813,000	△ 17.4
配 当 割 交 付 金	84,637,000	55,246,000	29,391,000	53.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,471,000	66,156,000	34,315,000	51.9
法 人 事 業 税 交 付 金	121,334,000	63,937,000	57,397,000	89.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,160,342,000	1,984,521,000	175,821,000	8.9
環 境 性 能 割 交 付 金	34,192,024	35,613,864	△ 1,421,840	△ 4.0
地 方 特 例 交 付 金	194,599,000	124,425,000	70,174,000	56.4
地 方 交 付 税	3,832,437,000	2,868,261,000	964,176,000	33.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,360,000	13,392,000	△ 32,000	△ 0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	195,223,218	175,280,224	19,942,994	11.4
使 用 料 及 び 手 数 料	254,484,195	249,110,404	5,373,791	2.2
国 庫 支 出 金	8,883,967,574	16,410,649,379	△ 7,526,681,805	△ 45.9
県 支 出 金	2,123,424,287	2,274,114,549	△ 150,690,262	△ 6.6
財 産 収 入	70,305,158	62,051,514	8,253,644	13.3
寄 附 金	110,722,448	63,751,415	46,971,033	73.7
繰 入 金	801,098,552	1,598,020,271	△ 796,921,719	△ 49.9
繰 越 金	1,555,377,256	1,798,507,168	△ 243,129,912	△ 13.5
諸 収 入	350,745,470	343,010,373	7,735,097	2.3
市 債	2,080,015,000	2,138,115,000	△ 58,100,000	△ 2.7
合 計	37,153,283,285	44,210,750,188	△ 7,057,466,903	△ 16.0

不納欠損額は3,969万7,960円で、その内訳は市税3,863万481円(構成比97.3%)、諸収入106万7,479円(同2.7%)であり、前年度より170万6,296円(4.5%)の増となっている。

また、収入未済額については、18億2,726万840円で、その内訳は、市税2億7,791万4,483円(構成比15.2%)、分担金及び負担金225万1,562円(同0.1%)、使用料及び手数料698万9,900円(同0.4%)、国庫支出金10億9,633万1,905円(同60.0%)、県支出金15万5,000円(同0.0%)、諸収入4,451万7,990円(同2.4%)、市債3億9,910万円(同21.9%)となっており、前年度より1億6,227万7,415円(9.7%)の増となっている。

次に歳入決算額を財源別構成割合で見ると、自主財源46.4%、依存財源53.6%で、前年度と比較すると自主財源の割合が5.9ポイントの増となっている。

歳入の各款別の状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

予 算 現 額	123億7,589万3,000円	(対前年度増減	△ 4.9%)
調 定 額	142億3,591万2,067円	( 同	1.6%)
収 入 済 額	139億1,936万7,103円	( 同	2.2%)
		(調定対比	97.8%)
不 納 欠 損 額	3,863万 481円	(対前年度増減	2.8%)
		(調定対比	0.3%)
収 入 未 済 額	2億7,791万4,483円	(対前年度増減	△ 20.8%)
		(調定対比	2.0%)

調定額142億3,591万2,067円に対し、収入済額は、139億1,936万7,103円で、前年度に比較すると2億9,808万4,076円(2.2%)の増となっている。

また、歳入総額に対する市税の割合は、令和元年度42.3%、令和2年度30.8%、令和3年度37.5%となっている。

各税目別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

## 税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		収入済額A	構成比	収入済額B	構成比	(A-B) C	C/B
市民税	個人	5,507,042,213	39.6	5,651,783,088	41.5	△ 144,740,875	△ 2.6
	法人	752,813,090	5.4	639,705,459	4.7	113,107,631	17.7
	計	6,259,855,303	45.0	6,291,488,547	46.2	△ 31,633,244	△ 0.5
固定資産税	固定資産税	6,153,554,468	44.2	5,875,942,722	43.1	277,611,746	4.7
	交付金	4,802,700	0.0	4,804,600	0.0	△ 1,900	0.0
	計	6,158,357,168	44.2	5,880,747,322	43.1	277,609,846	4.7
軽自動車税		239,012,440	1.7	231,508,878	1.7	7,503,562	3.2
市たばこ税		562,793,578	4.1	526,666,446	3.9	36,127,132	6.9
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税		699,348,614	5.0	690,871,834	5.1	8,476,780	1.2
合 計		13,919,367,103	100.0	13,621,283,027	100.0	298,084,076	2.2

市民税について、個人は、滞納繰越分の減少により 2.6%の減、法人は、法人数の増加と、製造業を中心に企業の業績が回復したため 17.7%の増、全体は、0.5%の減となった。固定資産税は、大型物流倉庫の建設と、その償却資産の設置に係る税収の増加により、4.7%の増、軽自動車税は、四輪乗用自家用車台数の増加等により、3.2%の増となった。市たばこ税は、売上本数は減少したが、税率引上げにより、6.9%の増となった。都市計画税は、大型物流倉庫の建設に係る税収の増加により、1.2%の増となった。

なお、年度別市税の収入状況は、次表のとおりである。

## 年 度 別 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
3 年 度	現年課税分	13,857,397,178	13,745,573,545	99.2
	滞納繰越分	378,514,889	173,793,558	45.9
	計	14,235,912,067	13,919,367,103	97.8
2 年 度	現年課税分	13,591,309,836	13,427,375,461	98.8
	滞納繰越分	418,418,937	193,907,566	46.3
	計	14,009,728,773	13,621,283,027	97.2
元 年 度	現年課税分	13,590,616,637	13,418,270,579	98.7
	滞納繰越分	526,414,777	205,634,383	39.1
	計	14,117,031,414	13,623,904,962	96.5

収入率は、97.8%で、前年度の 97.2%より 0.6 ポイント上回っている。

過去3か年度における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

### 年度別不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	29,300,289	(577) 1,716	25,812,822	(492) 1,510	50,040,219	(1,100) 3,313
個 人	26,841,397	(540) 1,674	24,354,522	(470) 1,486	48,490,219	(1,083) 3,296
法 人	2,458,892	(37) 42	1,458,300	(22) 24	1,550,000	(17) 17
固 定 資 産 税	7,420,948	(160)	9,849,208	(226)	20,015,231	(427)
都 市 計 画 税	731,214	487	1,160,659	751	2,358,849	1,248
軽 自 動 車 税	1,178,030	(164) 194	767,396	(141) 159	1,710,685	(258) 329
特別土地保有税	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0
計	38,630,481	(901) 2,397	37,590,085	(859) 2,420	74,124,984	(1,785) 4,890

※件数（ ）内は、実人数

不納欠損額は、3,863万481円(2,397件)で、前年度に比較すると、額で104万396円(2.8%)の増、件数で23件(1.0%)の減となっている。

不納欠損額を事由別にみると、次のとおりである。

- 担税力なし                      3,833万5,604円 (2,371件)
- 生活困窮                        29万4,877円 ( 26件)
- 所在不明                        0円 ( 0件)

不納欠損処分は、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

過去3か年度における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

### 年度別市税収入未済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度 C	A/B	B/C
市 民 税	147,780,598	165,149,500	186,233,010	89.5	88.7
固 定 資 産 税	110,403,250	158,612,443	200,422,673	69.6	79.1
軽 自 動 車 税	6,307,978	6,737,992	8,630,966	93.6	78.1
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
特別土地保有税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	13,422,657	20,355,726	23,714,819	65.9	85.8
計 (a)	277,914,483	350,855,661	419,001,468	79.2	83.7
市税調定額 (b)	14,235,912,067	14,009,728,773	14,117,031,414	101.6	99.2
調定額に対 (a) する割合 (b)	2.0	2.5	3.0		

収入未済額は2億7,791万4,483円で、調定額に対する割合は2.0%となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、7,294万1,178円(20.8%)の減となっている。また、調定額に対する割合は、前年度に比較すると0.5%の減となっている。

### 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A-B) C	C/B
自動車重量譲与税	185,448,000	183,517,000	1,931,000	1.1
地方揮発油譲与税	64,860,000	63,077,000	1,783,000	2.8
森林環境譲与税	8,249,000	8,274,000	△25,000	△0.3
計	258,557,000	254,868,000	3,689,000	1.4

調定額2億5,855万7,000円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると368万9,000円(1.4%)の増となっている。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
利子割交付金	8,624,000	10,437,000	△ 1,813,000	△ 17.4

調定額 862 万 4,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 181 万円 3,000 円 (17.4%) の減となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
配当割交付金	84,637,000	55,246,000	29,391,000	53.2

調定額 8,463 万 7,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 2,939 万 1,000 円 (53.2%) の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
株式等譲渡所得割交付金	100,471,000	66,156,000	34,315,000	51.9

調定額 1 億 47 万 1,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 3,431 万 5,000 円 (51.9%) の増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
法人事業税交付金	121,334,000	63,937,000	57,397,000	89.8

調定額 1 億 2,133 万 4,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 5,739 万 7,000 円 (89.8%) の増となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
地方消費税交付金	2,160,342,000	1,984,521,000	175,821,000	8.9

調定額 21 億 6,034 万 2,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1 億 7,582 万 1,000 円 (8.9%) の増となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
環境性能割交付金	34,192,024	35,613,864	△ 1,421,840	△ 4.0

調定額 3,419 万 2,024 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 142 万 1,840 円 (4.0%) の減となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
地方特例交付金	112,729,000	124,425,000	△ 11,696,000	△ 9.4
感染症対策減収補填 特別交付金	81,870,000	0	81,870,000	皆増
計	194,599,000	124,425,000	70,174,000	56.4

調定額 1 億 9,459 万 9,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 7,017 万 4,000 円 (56.4%) の増となっている。感染症対策減収補填特別交付金は、令和3年度に新設されたものである。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
地方交付税	3,832,437,000	2,868,261,000	964,176,000	33.6

調定額 38 億 3,243 万 7,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 9 億 6,417 万 6,000 円 (33.6%) の増となっている。

### 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	(A - B) C	C / B
交通安全対策 特別交付金	13,360,000	13,392,000	△ 32,000	△ 0.2

調定額 1,336 万円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 3 万 2,000 円 (0.2%) の減となっている。

### 第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	(A - B) C	C / B
負 担 金	195,223,218	175,280,224	19,942,994	11.4

調定額 1 億 9,747 万 4,780 円に対し、収入済額 1 億 9,522 万 3,218 円で、225 万 1,562 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると 1,994 万 2,994 円 (11.4%) の増となっている。

なお、収入未済額の内容は、老人福祉施設入所者費用負担金 52 万 3,742 円、保育所運営費保護者負担金 151 万 9,170 円、保育所給食費保護者負担金 20 万 8,650 円である。

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	(A - B) C	C / B
使 用 料	85,209,645	82,863,954	2,345,691	2.8
手 数 料	169,274,550	166,246,450	3,028,100	1.8
計	254,484,195	249,110,404	5,373,791	2.2

調定額 2 億 6,147 万 4,095 円に対し、収入済額 2 億 5,448 万 4,195 円で、698 万 9,900 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、537 万 3,791 円 (2.2%) の増となっている。

なお、収入未済額の内容は、市営住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
国庫負担金	3,252,250,473	3,217,443,240	34,807,233	1.1
国庫補助金	5,580,955,454	13,171,185,267	△ 7,590,229,813	△ 57.6
委託金	50,761,647	22,020,872	28,740,775	130.5
計	8,883,967,574	16,410,649,379	△ 7,526,681,805	△ 45.9

調定額 99 億 8,029 万 9,479 円に対し、収入済額 88 億 8,396 万 7,574 円で、10 億 9,633 万 1,905 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、75 億 2,668 万 1,805 円 (45.9%) の減となっている。

この減の主な内容は、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金 100 億 7,563 万 3,181 円、地方創生臨時交付金 6 億 2,588 万 3,000 円、教育費国庫補助金の情報機器整備費補助金 2 億 3,798 万 1,000 円の減などである。

なお、収入未済額の内容は、総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金 7,460 万円、戸籍住民基本台帳費補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金 693 万円、マイナポイント事業費補助金 1,381 万 6,000 円、民生費国庫補助金の非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 3 億 8,220 万 3,905 円、保育所等整備交付金 6,621 万 5,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 1,103 万 1,000 円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費補助金 3 億 2,359 万 9,000 円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 8,844 万 2,000 円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 1 億 1,689 万 5,000 円、学校保健特別対策事業費補助金 1,260 万円であり、いずれも繰越事業の財源として翌年度の歳入となるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
県負担金	1,129,679,737	1,091,242,278	38,437,459	3.5
県補助金	800,746,894	979,636,049	△ 178,889,155	△ 18.3
委託金	192,997,656	203,236,222	△ 10,238,566	△ 5.0
計	2,123,424,287	2,274,114,549	△ 150,690,262	△ 6.6

調定額 21 億 2,357 万 9,287 円に対し、収入済額は 21 億 2,342 万 4,287 円で、前年度に比較すると 1 億 5,069 万 262 円 (6.6%) の減となっている。

この減の主な内容は、農林水産業費県補助金の経営体育成条件整備事業費補助金 9,508 万 6,000 円、総務費委託金の国勢調査委託金 3,580 万 7,058 円の減などである。

なお、収入未済額の内容は、農林水産業費県補助金の農地利用最適化交付金である。

#### 第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	(A - B) C	C / B
財 産 運 用 収 入	37,625,027	40,057,127	△ 2,432,100	△ 6.1
財 産 売 払 収 入	32,680,131	21,994,387	10,685,744	48.6
計	70,305,158	62,051,514	8,253,644	13.3

調定額 7,030 万 5,158 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 825 万 3,644 円 (13.3%) の増となっている。

この増の主な内容は、物品売払収入の有価物売払収入 1,042 万 2,624 円の増などである。

#### 第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	(A - B) C	C / B
寄 附 金	110,722,448	63,751,415	46,971,033	73.7

調定額 1 億 1,072 万 2,448 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 4,697 万 1,033 円 (73.7%) の増となっている。

この増の主な内容は、総務費寄附金のまちづくり応援寄附金 3,691 万 2,632 円の増などである。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A-B) C	C/B
基金繰入金	729,107,468	1,506,779,744	△ 777,672,276	△ 51.6
特別会計繰入金	71,991,084	91,240,527	△ 19,249,443	△ 21.1
計	801,098,552	1,598,020,271	△ 796,921,719	△ 49.9

調定額 8 億 109 万 8,552 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると、7 億 9,692 万 1,719 円 (49.9%) の減となっている。

この減の主な内容は、財政調整基金繰入金 7 億 5,657 万 5,000 円、介護保険特別会計繰入金 1,924 万 9,443 円、まちづくり応援基金繰入金 1,761 万 7,000 円の減などである。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A-B) C	C/B
繰越金	1,555,377,256	1,798,507,168	△ 243,129,912	△ 13.5

調定額 15 億 5,537 万 7,256 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 2 億 4,312 万 9,912 円 (13.5%) の減となっている。

なお、このうち 2 億 9,984 万 1,360 円は、繰越事業の財源として前年度から繰越されたものである。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	(A-B) C	C/B
延滞金、加算金及び過料	64,449,807	69,855,733	△ 5,405,926	△ 7.7
市預金利子	20,052	57,316	△ 37,264	△ 65.0
貸付金元利収入	4,756,000	6,932,000	△ 2,176,000	△ 31.4
受託事業収入	48,620,517	49,310,650	△ 690,133	△ 1.4
雑収入	232,899,094	216,854,674	16,044,420	7.4
計	350,745,470	343,010,373	7,735,097	2.3

調定額 3 億 9,633 万 939 円に対し、収入済額は 3 億 5,074 万 5,470 円で、106 万 7,479 円が不納欠損額、4,451 万 7,990 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、773 万 5,097 円 (2.3%) の増となっている。

この増の主な内容は、過年度収入の生活保護費国庫負担金 1,796 万 7,992 円、指定管理委託料返還金 1,425 万 3,000 円、生活保護費返還金 419 万 5,695 円などの増である。

なお、不納欠損額の内容は、雑入の生活保護費返還金 99 万 5,711 円、生活保護費返還加算金 7 万 1,768 円で、収入未済額の内容は、貸付金元利収入の入学準備金貸付金元利収入 11 万 2,500 円、雑入の生活保護費返還金 3,651 万 3,835 円、生活保護費返還加算金 515 万 2,390 円、児童手当等返還金 64 万円、子ども医療費返還金 2 万 1,254 円、ひとり親家庭等医療費返還金 7 万 6,861 円、児童扶養手当返還金 180 万 7,156 円、在宅福祉事業負担金 15 万 7,800 円、自動販売機電気使用料 3 万 6,194 円である。

## 第 21 款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	(A - B) C	C / B
市 債	2,080,015,000	2,138,115,000	△ 58,100,000	△ 2.7

調定額 24 億 7,911 万 5,000 円に対し、収入済額は 20 億 8,001 万 5,000 円で、3 億 9,910 万円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、5,810 万円 (2.7%) の減となっており、歳入総額に対する割合は、5.6% で前年度に比較すると 0.8 ポイントの増となっている。

収入未済額は、道路新設改良整備事業債 1 億 360 万円、橋りょう整備事業債 2,140 万円、関間千代田線整備事業債 1,920 万円、学校施設改修事業債 2 億 5,490 万円で、いずれも繰越事業の財源として翌年度に歳入されるものである。

なお、過去 3 か年度における市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	令和元年度 C	A / B	B / C
起 債 額 D	2,080,015	2,138,115	2,106,270	97.3	101.5
歳 入 総 額 E	37,153,283	44,210,750	32,227,170	84.0	137.2
歳入総額に $\frac{D}{E}$ 対する割合	5.6	4.8	6.5		

### (3) 歳 出

予 算 現 額	376 億 3,092 万 5,360 円	(対前年度増減	△17.9%)
支 出 済 額	342 億 7,437 万 2,304 円	( 同	△19.6%)
		(予算対比	91.1%)
翌年度繰越額	17 億 8,519 万 7,905 円	(対前年度増減	13.7%)
		(予算対比	4.7%)
不 用 額	15 億 7,135 万 5,151 円	(対前年度増減	△ 3.0%)
		(予算対比	4.2%)

歳出の執行率は予算対比 91.1%で、前年度の 93.0%に比較すると 1.9 ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比較すると 83 億 8,100 万 628 円(19.6%)の減となっている。

翌年度繰越額は 17 億 8,519 万 7,905 円で、前年度より 2 億 1,441 万 9,545 円の増となっている。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費として、総務費の総務管理費 6,025 万 3,000 円、戸籍住民基本台帳費 2,074 万 6,000 円、民生費の社会福祉費 3 億 8,220 万 3,905 円、児童福祉費 1 億 1,996 万 1,000 円、衛生費の保健衛生費 3 億 2,359 万 9,000 円、農林水産業費の農業費 3,338 万 8,000 円、土木費の道路橋りょう費 2 億 303 万円、都市計画費 1,172 万円、教育費の小学校費 3 億 9,914 万 1,000 円、中学校費 1 億 289 万 2,000 円、社会教育費 428 万円、保健体育費 1,260 万円である。また、継続費逓次繰越として、土木費の道路橋りょう費 2,371 万円、都市計画費 8,767 万 4,000 円である。

なお、不用額は、前年度に比較すると 4,922 万 3,733 円 (3.0%)の減となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

### 一般会計支出済額比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	令和3年度 A	令和2年度 B	(A - B) C	C / B
議 会 費	238,730,025	236,139,905	2,590,120	1.1
総 務 費	4,846,871,051	15,750,793,250	△ 10,903,922,199	△ 69.2
民 生 費	14,893,630,200	12,722,664,034	2,170,966,166	17.1
衛 生 費	3,259,863,240	2,689,682,304	570,180,936	21.2
労 働 費	55,945,107	40,801,936	15,143,171	37.1
農林水産業費	239,376,471	363,570,418	△ 124,193,947	△ 34.2
商 工 費	86,235,838	281,769,357	△ 195,533,519	△ 69.4
土 木 費	3,485,906,133	2,691,631,850	794,274,283	29.5
消 防 費	1,296,418,566	1,365,419,005	△ 69,000,439	△ 5.1
教 育 費	3,055,963,815	3,897,304,631	△ 841,340,816	△ 21.6
災 害 復 旧 費	0	13,974,500	△ 13,974,500	皆減
公 債 費	2,815,431,858	2,601,621,742	213,810,116	8.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	34,274,372,304	42,655,372,932	△ 8,381,000,628	△ 19.6

増加額の大きい費目は、民生費 21 億 7,096 万 6,166 円、土木費 7 億 9,427 万 4,283 円であり、増加率では労働費の 37.1%である。

減少額の大きい費目は、総務費 109 億 392 万 2,199 円、教育費 8 億 4,134 万 816 円であり、減少率では商工費の 69.4%、総務費の 69.2%である。

款別の支出済額の構成割合は、次表のとおりである。

### 一般会計支出済額構成比率表

区 分	構 成 比 率 (%)			
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	3 - 2
議 会 費	0.7	0.6	0.8	0.1
総 務 費	14.1	36.9	16.7	△ 22.8
民 生 費	43.5	29.8	40.2	13.7
衛 生 費	9.5	6.3	7.1	3.2
労 働 費	0.2	0.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	0.7	0.9	0.7	△ 0.2
商 工 費	0.2	0.7	0.3	△ 0.5
土 木 費	10.2	6.3	10.5	3.9
消 防 費	3.8	3.2	4.4	0.6
教 育 費	8.9	9.1	10.8	△ 0.2
災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.1	0.0
公 債 費	8.2	6.1	8.3	2.1
予 備 費	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

構成比率の高い費目は、民生費43.5%、総務費14.1%、土木費10.2%、衛生費9.5%、教育費8.9%、公債費8.2%の順になっている。

歳出決算額を性質別にみると、次表のとおりである。

### 歳出決算額性質別表

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	(A-B) C	C/B
消費的経費	人件費	4,610,105	13.5	4,756,928	11.1	△ 146,823	△ 3.1
	物件費	5,666,584	16.5	5,831,112	13.7	△ 164,528	△ 2.8
	維持補修費	349,336	1.0	273,430	0.6	75,906	27.8
	扶助費	9,925,501	29.0	7,680,202	18.0	2,245,299	29.2
	補助費等	3,558,237	10.4	13,938,497	32.7	△ 10,380,260	△ 74.5
	小 計	24,109,763	70.4	32,480,169	76.1	△ 8,370,406	△ 25.8
投資的経費		2,173,014	6.3	2,206,806	5.2	△ 33,792	△ 1.5
公債費		2,815,432	8.2	2,601,622	6.1	213,810	8.2
積立金		1,579,524	4.6	1,813,705	4.3	△ 234,181	△ 12.9
その他		3,596,639	10.5	3,553,071	8.3	43,568	1.2
合 計		34,274,372	100.0	42,655,373	100.0	△ 8,381,001	△ 19.6

消費的経費は、前年度に比較すると83億7,040万6,000円(25.8%)の減となっており、構成比は70.4%と、前年度を5.7ポイント下回っている。

投資的経費は、前年度に比較すると3,379万2,000円(1.5%)の減となっており、構成比は6.3%と、前年度より1.1ポイント上回っている。

公債費は、前年度に比較すると2億1,381万円(8.2%)の増となっており、構成比は8.2%と、前年度より2.1ポイント上回っている。

積立金は、前年度に比較すると2億3,418万1,000円(12.9%)の減となっており、構成比は4.6%と、前年度より0.3ポイント上回っている。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 A	不 用 額 B	B / A
令和3年度	37,630,925,360	1,571,355,151	4.2
令和2年度	45,846,730,176	1,620,578,884	3.5
令和元年度	33,830,647,600	1,846,131,834	5.5

不用額は、前年度に比較すると4,922万3,733円(3.0%)の減であり、予算現額に対する割合は、4.2%となっている。

予算の流用は、102件1億9,081万2,000円で、前年度の113件1億6,158万7,000円に対し、件数で11件の減、額では2,922万5,000円の増となっている。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	243,820,000	238,730,025	0	5,089,975	97.9
2	241,355,000	236,139,905	0	5,215,095	97.8
3 - 2	2,465,000	2,590,120	0	△ 125,120	

支出済額は、前年度に比較すると259万120円(1.1%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費2億2,139万5,729円、会議録調製委託料288万3,223円、政務活動費交付金203万6,351円である。

不用額は、予算対比2.1%で、前年度に比較すると12万5,120円(2.4%)の減となっている。

執行率は、97.9%で前年度より0.1ポイント上回っている。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,083,486,000	4,846,871,051	80,999,000	155,615,949	95.3
2	15,923,492,000	15,750,793,250	4,010,000	168,688,750	98.9
3 - 2	△ 10,840,006,000	△ 10,903,922,199	76,989,000	△ 13,072,801	

支出済額は、前年度に比較すると 109 億 392 万 2,199 円 (69.2%) の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 17 億 7,044 万 7,609 円、交通安全対策費の地域公共交通運行費補助金 9,744 万 1,820 円、電子計算費のシステム管理運用業務委託料 1 億 6,203 万 4,620 円、財政調整基金費の財政調整基金積立金 9 億 5,157 万 7,459 円である。

なお、翌年度へ 8,099 万 9,000 円繰越されているが、これは繰越明許費として、新生児特別給付金費の新生児特別給付金給付事業 6,025 万 3,000 円、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム整備事業 693 万円とマイナポイント事業 1,381 万 6,000 円である。

不用額は、予算対比 3.1% で、前年度に比較すると 1,307 万 2,801 円 (7.7%) の減となっている。

執行率は、95.3% で前年度より 3.6 ポイント下回っている。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	16,226,721,000	14,893,630,200	502,164,905	830,925,895	91.8
2	13,456,490,436	12,722,664,034	33,947,000	699,879,402	94.5
3 - 2	2,770,230,564	2,170,966,166	468,217,905	131,046,493	

支出済額は、前年度に比較すると 21 億 7,096 万 6,166 円 (17.1%) の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 12 億 187 万 136 円、福祉の各分野の手当・給付関係の扶助費 54 億 8,008 万 4,962 円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 5 億 4,459 万 3,805 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 10 億 2,493 万 1,559 円、後期高齢者医療特別会計

繰出金 2 億 817 万 8,765 円、児童措置費の民間保育所等運営委託料 9 億 6,748 万 9,790 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費の子育て世帯臨時特別給付金 13 億 5,995 万円である。

なお、翌年度に 5 億 216 万 4,905 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、非課税世帯等臨時特別給付金費の非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等 3 億 8,220 万 3,905 円、児童福祉総務費の認定こども園整備等事業 1 億 893 万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費の子育て世帯等臨時特別支援事業 1,103 万 1,000 円である。

不用額は、予算対比 5.1%で、前年度に比較すると 1 億 3,104 万 6,493 円 (18.7%)の増となっている。

執行率は、91.8%で前年度より 2.7 ポイント下回っている。

#### 第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,857,559,360	3,259,863,240	323,599,000	274,097,120	84.5
2	3,121,913,000	2,689,682,304	200,176,360	232,054,336	86.2
3 - 2	735,646,360	570,180,936	123,422,640	42,042,784	

支出済額は、前年度に比較すると 5 億 7,018 万 936 円 (21.2%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費 4 億 999 万 1,862 円、保健衛生総務費の広域静苑組合負担金 9,774 万 8,687 円、予防費の予防接種委託料 8 億 877 万 9,198 円、コールセンター運営等委託料 2 億 1,996 万 5,152 円、塵芥処理費のごみ収集運搬委託料 3 億 6,203 万 4,402 円、し尿処理費の坂戸地区衛生組合負担金 9,273 万 6,000 円である。

なお、翌年度へ 3 億 2,359 万 9,000 円繰越されているが、これは繰越明許費として、予防費の予防接種実施事業に係る費用である。

不用額は、予算対比 7.1%で前年度に比較すると 4,204 万 2,784 円 (18.1%)の増となっている。

執行率は、84.5%で前年度より 1.7 ポイント下回っている。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	56,145,000	55,945,107	0	199,893	99.6
2	40,984,000	40,801,936	0	182,064	99.6
3 - 2	15,161,000	15,143,171	0	17,829	

支出済額は、前年度に比較すると1,514万3,171円(37.1%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費1,528万9,271円、労働諸費の指定管理委託料922万3,101円、施設改修等工事1,323万6,300円、シルバー人材センター補助金1,273万1,000円である。

不用額は、予算対比0.4%で前年度に比較すると1万7,829円(9.8%)の増となっている。

執行率は、99.6%で前年度と同率となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	280,812,000	239,376,471	33,388,000	8,047,529	85.2
2	388,442,000	363,570,418	0	24,871,582	93.6
3 - 2	△107,630,000	△124,193,947	33,388,000	△16,824,053	

支出済額は、前年度に比較すると1億2,419万3,947円(34.2%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費1億943万8,764円、農地費の土地改良事業等工事4,466万円、農地耕作条件改善事業負担金1,970万6,600円である。

なお、翌年度へ3,338万8,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、農業委員会費の農地情報公開システム運用事業36万円、農業振興費の農業振興事業3,302万8,000円である。

不用額は、予算対比2.9%で前年度に比較すると1,682万4,053円(67.6%)の減となっている。

執行率は、85.2%で前年度より8.4ポイント下回っている。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	89,696,000	86,235,838	0	3,460,162	96.1
2	289,180,000	281,769,357	0	7,410,643	97.4
3 - 2	△ 199,484,000	△ 195,533,519	0	△ 3,950,481	

支出済額は、前年度に比較すると1億9,553万3,519円(69.4%)の減となっている。

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費4,112万1,844円、商工業振興費の商工会補助金1,000万円、商店街環境施設整備等補助金514万9,766円、工場等設置奨励金1,580万6,000円である。

不用額は、予算対比3.9%で前年度に比較すると395万481円(53.3%)の減となっている。

執行率は、96.1%で前年度より1.3ポイント下回っている。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,867,583,000	3,485,906,133	326,134,000	55,542,867	90.1
2	3,959,104,040	2,691,631,850	1,096,022,000	171,450,190	68.0
3 - 2	△ 91,521,040	794,274,283	△ 769,888,000	△ 115,907,323	

支出済額は、前年度に比較すると7億9,427万4,283円(29.5%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費4億287万1,466円、道路維持費の舗装、側溝修繕等工事9,509万8,900円、道路新設改良費の道路新設改良工事3,239万600円、土地区画整理費の石井土地区画整理事業、坂戸中央2日の出町土地区画整理事業、片柳土地区画整理事業及び関間四丁目土地区画整理事業特別会計への繰出金計6億7,690万7,000円、街路事業費の測量設計等委託料6億6,411万円、街路築造等工事3億4,822万9,000円、公園費の都市公園等管理業務委託料1億2,073万5,300円である。

なお、翌年度へ3億2,613万4,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、道路維持費の道路維持管理事業4,650万円、道路新設改良費の

生活道路整備事業（歩道整備事業含む）1億5,653万円、街路事業費の関間千代田線整備事業1,172万円、継続費の逡次繰越費として、橋りょう新設改良費の森戸橋旧橋撤去事業2,371万円、街路事業費の関間千代田線整備事業8,767万4,000円である。

不用額は、予算対比1.4%で前年度に比較すると1億1,590万7,323円(67.6%)の減となっている。

執行率は、90.1%で前年度より22.1ポイント上回っている。

### 第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,309,910,000	1,296,418,566	0	13,491,434	99.0
2	1,367,901,000	1,365,419,005	0	2,481,995	99.8
3 - 2	△ 57,991,000	△ 69,000,439	0	11,009,439	

支出済額は、前年度に比較すると6,900万439円(5.1%)の減となっている。

支出の主なものは、常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金12億381万1,000円、非常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金8,747万6,000円である。

執行率は、99.0%で前年度より0.8ポイント下回っている。

### 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,767,279,000	3,055,963,815	518,913,000	192,402,185	81.1
2	4,396,180,000	3,897,304,631	236,623,000	262,252,369	88.7
3 - 2	△ 628,901,000	△ 841,340,816	282,290,000	△ 69,850,184	

支出済額は、前年度に比較すると8億4,134万816円(21.6%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費9億6,855万8,766円、教育センター費の人材派遣委託料4,250万5,100円、小学校費の学校コンピュータ等借上料7,812万6,060円、中学校費の学校コンピュータ等借上料

4,473万9,852円、公民館費の清掃警備保守管理等委託料4,606万3,900円、図書館費の電子書籍使用料1,181万9,177円、学校給食費の給食調理業務委託料3億1,813万6,662円、学校給食費補助金1億2,988万5,008円である。

なお、翌年度へ5億1,891万3,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、小学校費学校管理費の学校施設整備事業3億919万1,000円、学校トイレ改修事業8,230万円、学校保健特別対策事業765万円、中学校費学校管理費の学校施設整備事業1,316万2,000円、学校トイレ改修事業8,478万円、学校保健特別対策事業495万円、社会教育総務費の社会教育施設整備事業428万円、保健体育総務費の学校保健特別対策事業1,260万円である。

不用額は、予算対比5.1%で前年度に比較すると6,985万184円(26.6%)の減となっている。

執行率は、81.1%で前年度より7.6ポイント下回っている。

#### 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	16,139,700	13,974,500	0	2,165,200	86.6
3 - 2	△ 16,138,700	△ 13,974,500	0	△ 2,164,200	

支出済額は、0円で前年度と比較して皆減となっている。

#### 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,819,126,000	2,815,431,858	0	3,694,142	99.9
2	2,605,332,000	2,601,621,742	0	3,710,258	99.9
3 - 2	213,794,000	213,810,116	0	△ 16,116	

支出済額は、前年度に比較すると2億1,381万116円(8.2%)の増となっている。

不用額は、予算対比0.1%で前年度に比較すると1万6,116円(0.4%)の減となっている。執行率は、99.9%で前年度と同率であった。

なお、令和3年度末の市債現在高は、253億8,730万2,552円で前年度末の260億2,367万9,336円と比較すると6億3,637万6,784円（2.4%）の減となっている。

### 第13款 予備費

予算額7,000万円に対して、予備費充当額4,121万3,000円で、充当率は、58.9%である。

予備費充当内容は、次のとおりでやむを得ないものと認められた。

#### 予 備 費 充 当 調 書

##### 予備費充当調書

(単位：円)

充当年月日	科 目	説 明	充 当 額
R3. 6. 17	教 育 費	修繕料	564,000
R3. 11. 15	衛 生 費	消耗品費	649,000
R3. 11. 15	衛 生 費	通信運搬費	37,000
R4. 1. 20	衛 生 費	消耗品費	3,737,000
R4. 1. 20	衛 生 費	通信運搬費	281,000
R4. 2. 10	衛 生 費	消耗品費	3,589,000
R4. 2. 10	衛 生 費	通信運搬費	470,000
R4. 2. 28	衛 生 費	消耗品費	998,000
R4. 3. 1	民 生 費	災害見舞金	100,000
R4. 3. 31	総 務 費	指定管理委託料	100,000
R4. 3. 31	総 務 費	指定管理委託料	2,280,000
R4. 3. 31	教 育 費	指定管理委託料	21,847,000
R4. 3. 31	教 育 費	指定管理委託料	6,561,000
合 計			41,213,000

#### (4) 実質収支に関する調書

歳入決算額371億5,328万3,285円に対し、歳出決算額は342億7,437万2,304円で、歳入歳出差引額28億7,891万981円となり、このうち翌年度へ繰越すべき財源2億8,961万1,000円を差し引いた実質収支額は25億8,929万9,981円となっている。

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

### 3 特別会計

#### (1) 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計

##### ア 概 要

予 算 現 額	3 億 8,004 万 8,000 円
調 定 額	3 億 9,407 万 5,229 円
収 入 済 額	3 億 9,407 万 5,229 円 (予算対比 103.7%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	3 億 6,526 万 8,858 円 (予算対比 96.1%)
差 引 残 額	2,880 万 6,371 円

##### イ 歳 入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金 490 万円、一般会計繰入金 3億 181 万 3,000 円、保留地処分金 1,755 万 6,000 円、前年度繰越金 5,145 万 2,947 円、石井土地区画整理事業債 1,430 万円が主な収入となっている。

##### ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 3,883 万 6,290 円、実施設計等委託料 656 万 6,253 円、道路等築造工事 2,542 万 6,083 円、土地区画整理事業債償還金 2 億 7,789 万 8,203 円である。

不用額は、1,477 万 9,142 円で予算対比 3.9%である。

##### エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し適正なものと認められた。

#### (2) 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央 2 日の出町土地区画整理事業特別会計

##### ア 概 要

予 算 現 額	1 億 2,403 万 7,000 円
調 定 額	1 億 8,220 万 1,024 円
収 入 済 額	1 億 8,133 万 3,745 円 (予算対比 146.2%) (調定対比 99.5%)
支 出 済 額	1 億 2,358 万 4,518 円 (予算対比 99.6%)
差 引 残 額	5,774 万 9,227 円

##### イ 歳 入

一般会計繰入金 9,799 万 7,000 円、前年度繰越金 1,009 万 3,724 円、徴収清算金 7,217 万 7,701 円が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、交付清算金 9,952 万 3,939 円、土地区画整理事業債償還金 2,369 万 9,888 円である。

不用額は、45 万 2,482 円で予算対比 0.4%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(3) 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	7 億 245 万 6,000 円	
調 定 額	7 億 2,576 万 271 円	
収 入 済 額	6 億 5,799 万 4,271 円	(予算対比 93.7%) (調定対比 90.7%)
支 出 済 額	5 億 9,856 万 3,071 円	(予算対比 85.2%)
差 引 残 額	5,943 万 1,200 円	

イ 歳 入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金 1 億 462 万 4,000 円（うち繰越明許費分 5,672 万 4,000 円）、一般会計繰入金 2 億 1,776 万 8,000 円、保留地処分金 2,632 万 5,000 円、前年度繰越金 1 億 1,761 万 5,892 円（うち繰越明許費分 2,216 万 2,000 円）、片柳土地区画整理事業債 1 億 8,540 万円（うち繰越明許費分 8,870 万円）が主な収入となっている。

収入未済額は、国庫支出金の社会資本整備総合交付金 2,366 万 6,000 円市債の片柳土地区画整理事業債 4,410 万円である。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 5,273 万 3,506 円、測量設計等委託料 3,232 万 3,832 円（うち繰越明許費分 1,220 万 7,800 円）、道路等築造工事 9,439 万 5,081 円（うち繰越明許費分 7,804 万 2,800 円）、物件移転等補償料 2 億 5,799 万 717 円（うち繰越明許費分 1 億 727 万 8,529 円）、土地区画整理事業債償還金 1 億 2,428 万 8,574 円である。

なお、翌年度へ 7,082 万 5,000 円繰越されているが、これは繰越明許費の物件移転等補償料である。

不用額は、3,306 万 7,929 円で予算対比 4.7%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

#### (4) 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計

##### ア 概 要

予 算 現 額	1 億 3,523 万 2,000 円
調 定 額	2 億 7,868 万 6,012 円
収 入 済 額	2 億 7,868 万 6,012 円 (予算対比 206.1%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	1 億 2,545 万 1,701 円 (予算対比 92.8%)
差 引 残 額	1 億 5,323 万 4,311 円

##### イ 歳 入

一般会計繰入金 5,932 万 9,000 円、保留地処分金 1 億 4,195 万 2,500 円、前年度繰越金 6,995 万 376 円、関間四丁目土地区画整理事業債 640 万円が主な収入となっている。

##### ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 1,706 万 8,689 円、実施設計等委託料 437 万 8,505 円、道路等築造工事 46 万 8,822 円、物件移転等補償料 785 万 7,705 円、土地区画整理事業債償還金 9,334 万 8,695 円である。不用額は、978 万 299 円で、予算対比 7.2%である。

##### エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

#### (5) 坂戸市国民健康保険特別会計

##### ア 概 要

予 算 現 額	101 億 97 万 4,000 円
調 定 額	105 億 1,083 万 9,169 円
収 入 済 額	100 億 7,457 万 4,182 円 (予算対比 99.7%) (調定対比 95.8%)
支 出 済 額	96 億 3,126 万 1,552 円 (予算対比 95.3%)
差 引 残 額	4 億 4,331 万 2,630 円

イ 歳 入

収入済額の構成割合

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A - B) C	C / B
国民健康保険税	1,871,108,014	18.6	1,939,183,895	20.0	△ 68,075,881	△ 3.5
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金	3,830,000	0.0	11,650,000	0.1	△ 7,820,000	△ 67.1
県支出金	6,752,863,569	67.0	6,543,612,012	67.6	209,251,557	3.2
財産収入	7,649	0.0	34,868	0.0	△ 27,219	△ 78.1
繰入金	937,421,805	9.3	762,671,350	7.9	174,750,455	22.9
繰越金	414,212,703	4.1	320,122,762	3.3	94,089,941	29.4
諸収入	95,130,442	1.0	103,003,802	1.1	△ 7,873,360	△ 7.6
計	10,074,574,182	100.0	9,680,278,689	100.0	394,295,493	4.1

調定額 105 億 1,083 万 9,169 円に対し、収入済額は、100 億 7,457 万 4,182 円で、前年度に比較すると 3 億 9,429 万 5,493 円 (4.1%) の増となっている。

収入済額の構成割合は、国民健康保険税、県支出金で全体の 85.6% を占めている。

第1款 国民健康保険税

## 収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
3 年度	現年課税分	1,859,933,800	1,714,792,205	529,000	144,612,595	92.2
	滞納繰越分	444,393,704	156,315,809	50,943,343	237,134,552	35.2
	計	2,304,327,504	1,871,108,014	51,472,343	381,747,147	81.2
2 年度	現年課税分	1,912,233,900	1,751,295,620	482,200	160,456,080	91.6
	滞納繰越分	565,290,333	187,888,275	68,533,079	308,868,979	33.2
	計	2,477,524,233	1,939,183,895	69,015,279	469,325,059	78.3

収入率は、81.2%で前年度の78.3%より、2.9ポイント上回っている。

収入未済額は、3億8,174万7,147円で前年度の4億6,932万5,059円より8,757万7,912円(18.7%)の減となっている。

## 不納欠損状況

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	比較 A-B
件数	4,863件	4,926件	△63件
金額	51,472,343円	69,015,279円	△17,542,936円

不納欠損額は、前年度に比較すると1,754万2,936円の減となっている。処分理由は、担税力なし4,809件、生活困窮53件、所在不明1件で、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

### 第2款 使用料及び手数料

今年度、前年度ともに収入なしとなっている。

### 第3款 国庫支出金

調定額383万円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると782万円(67.1%)の減となっている。

### 第4款 県支出金

調定額67億5,286万3,569円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると2億925万1,557円(3.2%)の増となっている。

### 第5款 財産収入

調定額7,649円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると

2万7,219円(78.1%)の減となっている。

#### 第6款 繰入金

調定額9億3,742万1,805円に対し、収入済額は同額であり、前年度と比較すると1億7,475万455円(22.9%)の増となっている。

#### 第7款 繰越金

調定額4億1,421万2,703円に対し、収入済額は同額であり、前年度と比較すると9,408万9,941円(29.4%)の増となっている。

#### 第8款 諸収入

調定額9,817万5,939円に対し、収入済額は9,513万442円で、前年度と比較すると787万3,360円(7.6%)の減となっている。

### ウ 歳 出

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 の 款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A - B) / C	C / B
総 務 費	42,733,748	0.4	48,911,670	0.5	△ 6,177,922	△ 12.6
保 険 給 付 費	6,615,489,849	68.7	6,415,392,863	69.2	200,096,986	3.1
国民健康保険 事業費納付金	2,435,041,878	25.3	2,367,228,665	25.6	67,813,213	2.9
共 同 事 業 抛 出 金	122	0.0	1,065	0.0	△ 943	△ 88.5
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	96,053,516	1.0	93,913,795	1.0	2,139,721	2.3
基 金 積 立 金	387,555,352	4.0	288,474,630	3.1	99,080,722	34.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	54,387,087	0.6	52,143,298	0.6	2,243,789	4.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,631,261,552	100.0	9,266,065,986	100.0	365,195,566	3.9

支出済額は、96億3,126万1,552円で、前年度と比較すると3億6,519万5,566円(3.9%)の増となっている。

総務費は、4,273万3,748円で、前年度と比較すると617万7,922円

(12.6%)の減となっている。支出の主なものは、診療報酬明細書電算処理等委託料1,540万8,339円である。

保険給付費は、66億1,548万9,849円で、前年度に比較すると2億9万6,986円(3.1%)の増で、歳出総額の68.7%を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、24億3,504万1,878円で、前年度に比較すると6,781万3,213円(2.9%)の増となっている。

共同事業拠出金は、122円で、前年度と比較すると943円(88.5%)の減となっている。

保健事業費は、9,605万3,516円で、前年度に比較すると213万9,721円(2.3%)の増となっている。支出の主なものは、特定健康診査等委託料7,253万3,499円、糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金466万5,664円、人間ドック補助金804万6,500円などである。

基金積立金は、3億8,755万5,352円で、前年度に比較すると9,908万722円(34.3%)の増となっている。

諸支出金は、5,438万7,087円で、前年度に比較すると224万3,789円(4.3%)の増となっている。支出の主なものは、一般被保険者保険税還付金1,483万2,873円、過年度負担金等償還金3,942万6,214円などである。

不用額は、4億6,971万2,448円で予算対比4.7%である。

#### エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

### (6) 坂戸市介護保険特別会計

#### ア 概 要

予 算 現 額	71億 9,596万 8,000円	
調 定 額	72億 5,081万 4,851円	
収 入 済 額	72億 1,144万 8,411円	(予算対比 100.2%) (調定対比 99.5%)
支 出 済 額	70億 133万 1,464円	(予算対比 97.3%)
差 引 残 額	2億 1,011万 6,947円	

#### イ 歳 入

保険料16億3,499万7,010円、国庫支出金の介護給付費負担金10億6,745万9,774円、支払基金交付金の介護給付費交付金16億853万5,528円、県支出金の介護給付費負担金9億1,600万2,815円、繰入金の介護給付費繰入金7億6,108万1,000円、介護給付費等準備基金繰入金1億

2,791万3,000円、前年度繰越金5億5,903万997円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料の第1号被保険者保険料2,635万790円である。

不納欠損額は、1,301万5,650円で、介護保険法の規定に基づき適正に処理されている。

#### ウ 歳 出

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金21億9,326万4,160円、施設介護サービス給付費負担金22億6,526万3,021円、居宅介護サービス計画給付費負担金3億941万8,731円、地域密着型介護サービス給付費負担金6億8,241万6,262円、介護予防サービス給付費負担金1億2,148万8,736円、高額介護サービス費負担金1億3,612万8,117円、特定入所者介護サービス費負担金1億4,685万2,018円、基金積立金の介護給付費等準備基金積立金4億5,689万9,353円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業負担金1億7,878万119円、地域包括支援センター等運営委託料1億2,905万8,600円である。

不用額は、1億9,463万6,536円で、予算対比2.7%である。

#### エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

### (7) 坂戸市後期高齢者医療特別会計

#### ア 概 要

予 算 現 額	13 億 3,243 万 6,000 円	
調 定 額	13 億 358 万 7,421 円	
収 入 済 額	12 億 9,906 万 2,548 円	(予算対比 97.5%)
		(調定対比 99.7%)
支 出 済 額	12 億 6,350 万 9,019 円	(予算対比 94.8%)
差 引 残 額	3,555 万 3,529 円	

#### イ 歳 入

保険料10億5,774万5,127円、繰入金の後期高齢者医療保険基盤安定繰入金2億817万8,765円、前年度繰越金3,082万9,066円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料345万3,543円である。

不納欠損額は、107万1,330円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき適正に処理されている。

#### ウ 歳 出

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金 10 億 5,302 万 664 円、保険基盤安定負担金 2 億 817 万 8,765 円である。  
不用額は、6,892 万 6,981 円で、予算対比 5.2%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(8) 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	53 万 5,000 円	
調 定 額	59 万 2,831 円	
収 入 済 額	59 万 2,831 円	(予算対比 110.8%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	33 万 3,031 円	(予算対比 62.2%)
差 引 残 高	25 万 9,800 円	

イ 歳 入

構成団体負担金 38 万 5,000 円、前年度繰越金 20 万 7,831 円となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、公平委員報酬 20 万 4,000 円、需用費 5 万 1,750 円、負担金、補助及び交付金 6 万 3,000 円である。

不用額は、20 万 1,969 円で、予算対比 37.8%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

## 4 財産に関する調書（令和4年3月31日現在）

令和3年度の財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類と照合審査した結果、前年度末現在高、決算年度中における増減、令和3年度末現在高の計数と符合し、適正なものとして認められた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の令和3年度末現在の地積は、1,392,976.75㎡で、当年度中、行政財産が11,159.92㎡、普通財産が848.02㎡増加している。

主なものは、城山の森11,162.00㎡、池沼491.00㎡、坂戸保育園用地308.68㎡が増、元町集会所敷地25.88㎡が減となったものである。

建物の令和3年度末現在の延床面積は、237,408.38㎡で、当年度中、行政財産213.20㎡が減少している。

これは、勝呂小学校校舎普通教室の学童保育所への所管換えによるものである。

#### イ 無体財産権

無体財産権は、商標権6件で、当年度中の増減はなかった。

#### ウ 出資による権利

出資による権利は、坂戸、鶴ヶ島水道企業団への出資金等8件で、令和3年度末現在高は10億9,123万1,990円となっている。

### (2) 物 品

物品は、1品の取得価格50万円以上のものが記載されており、当年度中18品増加し、令和3年度末現在高は795品となっている。

増加したものは、気象観測装置(3)、河川監視システム(1)、食器洗浄機(1)、回転釜(1)、食器消毒保管庫(11)、浄水装置(1)、LED投光器(1)、大型文字表示版(サイネージ)(1)、テレビ会議システム(1)、コンサートマリンバ(1)、遠隔制御局設備一式(1)、子局設備一式(1)、絵画(1)であり、減少したものは、投票計数機(1)、熱風消毒保管庫(1)、保冷库(2)、プラズマディスプレイ(1)、液晶ディスプレイ(1)、焼釜(1)である。

### (3) 基 金

基金の令和3年度末現在高は、84億3,760万6,681円で、決算書類のお

り相違ないものと認められた。

なお、当年度中に土地開発基金、公共施設整備基金、財政調整基金、市債管理基金、地域福祉基金、緑と花と清流基金、まちづくり応援基金、教育子ども基金、森林環境整備基金の9基金から生じた利子36万4,323円は、一般会計の歳入（財産収入）となっており、国民健康保険基金から生じた利子7,649円は、国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険給付費等準備基金から生じた利子9万3,353円は、介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度末現在高	令和3年度中増減額	令和2年度末現在高
土 地 開 発 基 金	200,000,000	0	200,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	552,359,381	50,005,023	502,354,358
財 政 調 整 基 金	4,192,829,589	263,230,459	3,929,599,130
国 民 健 康 保 険 基 金	804,221,109	△ 5,272,648	809,493,757
市 債 管 理 基 金	474,469,780	472,248,022	2,221,758
地 域 福 祉 基 金	6,005,726	0	6,005,726
介護保険給付費等準備基金	1,974,513,597	328,986,353	1,645,527,244
緑 と 花 と 清 流 基 金	54,000,541	△ 12,183,502	66,184,043
まちづくり応援基金	158,037,836	68,868,108	89,169,728
教 育 子 ど も 基 金	752,646	7	752,639
森 林 環 境 整 備 基 金	20,416,476	8,249,181	12,167,295
計	8,437,606,681	1,174,131,003	7,263,475,678

## 5 基金の運用状況（令和4年3月31日現在）

特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、次のとおりである。

- (1) 坂戸市土地開発基金は2億円で、当年度中の運用額、回収額ともに無かったことから、年度末の現金現在高は2億円、未回収額は0円になっている。

## 6 むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額 572 億 5,105 万 514 円で、前年度に比べ 67 億 4,302 万 2,451 円（10.5%）の減、歳出決算額は 533 億 8,367 万 5,518 円で、前年度に比べ 78 億 162 万 6,655 円（12.8%）の減となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は 38 億 6,737 万 4,996 円で、翌年度へ繰越すべき財源 2 億 9,267 万円を差し引いた実質収支は 35 億 7,470 万 4,996 円の黒字となり、前年度の実質収支 24 億 8,676 万 7,432 円を差し引いた単年度収支は 10 億 8,793 万 7,564 円の黒字となっている。

一般会計の歳入は、371 億 5,328 万 3,285 円で、前年度に比べ 70 億 5,746 万 6,903 円（16.0%）の減となったが、これは、国庫支出金の大幅な減が主な要因である。

歳入の財源別構成割合をみると、自主財源の割合は 46.4%で、前年度に比べ 5.9 ポイントの増となっている。歳入の根幹である市税においては、収入済額は、前年度に比べ 2 億 9,808 万 4,076 円（2.2%）の増となるとともに、収入率は 97.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの増となり、年々市税収納率が向上し、収入未済額も減少している。また、経常一般財源は、市税のほか地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税等が増加している。今後も、安定した財政運営を行うため、引き続き財源確保に努められたい。

一方、歳出は 342 億 7,437 万 2,304 円で、こちらも前年度に比べ 83 億 8,100 万 628 円（19.6%）の減となっている。これは、民生費、衛生費、土木費などが増加したものの、総務費をはじめとし、農林水産業費、商工費、教育費などの減がその要因である。また、一般会計の執行率は 91.1%で前年度に比べ 1.9 ポイント下回っている。

次に、特別会計 8 会計の歳入は、200 億 9,776 万 7,229 円で、前年度に比べ 3 億 1,444 万 4,452 円（1.6%）の増となっており、歳出は 191 億 930 万 3,214 円で前年度に比べ 5 億 7,937 万 3,973 円（3.1%）の増となっている。

次に、基金の残高合計は、84 億 3,760 万 6,681 円（前年度 72 億 6,347 万 5,678 円）であり、前年度に比べ 11 億 7,413 万 1,003 円、率にして 16.2%の増となった。これは、公共施設整備基金への積立や令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の償還に備えた市債管理基金への積立を行ったほか、財政調整基金への積立額が取崩額を上回ったことなどによるものである。今後においても、より安定した財政運営に資するとともに、不測の事態による財政支出や公共施設の改修等に備

えて、基金の適切な管理及び運用に努めるよう望むものである。

以上、令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況について、それぞれ内容と所見を述べたが、厳しい財政状況にもかかわらず、当該年度の各種事業や諸施策は創意工夫を重ねながら堅実に推進された。また、各会計の予算は目的に沿って適正に執行されており、評価するものである。

令和3年度の財政状況をみると、財政調整のための3基金（財政調整基金、公共施設整備基金、市債管理基金）の総額は、前年度から約8億円増加し52億円を超え、また、歳入においては、市税収入の増加や地方特例交付金、地方交付税などの増により安定した状況となっている。

一方、歳出においては、扶助費や公債費の増加に伴い義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は前年度の35.2%から50.7%へ15.5ポイントの増となったが、経常一般財源収入の増加などにより、普通会計の経常収支比率は85.8%と昨年度より6.4ポイント低下した。なお、公債費については、臨時財政対策債や総務債の償還が増加したことなどから、全体として増加しており、引き続き注視していく必要がある。

今後の財政運営は、生産年齢人口の減少による税収減や扶助費等の社会保障経費の増加に加え、実施が進展していく関間千代田線整備事業などにより、厳しさを増すことが予想される。また、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても、多額な財政負担が見込まれることから、公共施設等マネジメント計画に基づき対応していくことが重要である。

今後も、事務事業の執行にあたっては、第6次坂戸市総合振興計画の将来都市像の実現に向け職員一丸となり取り組むことが肝要と考える。

新たな財源の確保や歳出の見直し、施策の重点化・効率化により、市民にとって真に必要な事務事業を厳選して実施することは重要であり、また、地方公共団体はコンプライアンスを基本とし、合理的かつ効率的な行財政を確保することで市民の信頼を得ることも重要であるため、より一層、事務執行の体制を整備、確立し、更なる行財政事務の適正化・効率化に取り組んでいただきたい。

最後に、審査を通じて指摘した事項については、適切な対応を望むとともに次年度以降の予算に反映されることによって意義あるものになるので、この実現に向け、更なる努力を期待するものである。



決 算 審 查 資 料



1 令和3年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別 \ 区分	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	37,153,283,285	34,274,372,304	2,878,910,981
特別会計	20,097,767,229	19,109,303,214	988,464,015
石井土地区画整理事業	394,075,229	365,268,858	28,806,371
坂戸中央2日の出町土地区画整理事業	181,333,745	123,584,518	57,749,227
片柳土地区画整理事業	657,994,271	598,563,071	59,431,200
関間四丁目土地区画整理事業	278,686,012	125,451,701	153,234,311
国民健康保険	10,074,574,182	9,631,261,552	443,312,630
介護保険	7,211,448,411	7,001,331,464	210,116,947
後期高齢者医療	1,299,062,548	1,263,509,019	35,553,529
公平委員会	592,831	333,031	259,800
合計	57,251,050,514	53,383,675,518	3,867,374,996

## 2 令和3年度 一般

財源別		決		
		令和3年度	構成比率	令和2年度
自主財源	市 税	13,919,367,103	37.5	13,621,283,027
	分担金及び負担金	195,223,218	0.5	175,280,224
	使用料及び手数料	254,484,195	0.7	249,110,404
	財産収入	70,305,158	0.2	62,051,514
	寄附金	110,722,448	0.3	63,751,415
	繰入金	801,098,552	2.1	1,598,020,271
	繰越金	1,555,377,256	4.2	1,798,507,168
	諸収入	350,745,470	0.9	343,010,373
	計	17,257,323,400	46.4	17,911,014,396
依存財源	地方譲与税	258,557,000	0.7	254,868,000
	利子割交付金	8,624,000	0.0	10,437,000
	配当割交付金	84,637,000	0.2	55,246,000
	株式等譲渡所得割交付金	100,471,000	0.3	66,156,000
	法人事業税交付金	121,334,000	0.3	63,937,000
	地方消費税交付金	2,160,342,000	5.8	1,984,521,000
	自動車取得税交付金	—	—	—
	環境性能割交付金	34,192,024	0.1	35,613,864
	地方特例交付金	194,599,000	0.5	124,425,000
	地方交付税	3,832,437,000	10.4	2,868,261,000
	交通安全対策特別交付金	13,360,000	0.0	13,392,000
	国庫支出金	8,883,967,574	24.0	16,410,649,379
	県支出金	2,123,424,287	5.7	2,274,114,549
	市 債	2,080,015,000	5.6	2,138,115,000
計	19,895,959,885	53.6	26,299,735,792	
合 計	37,153,283,285	100.0	44,210,750,188	

# 会計歳入財源別決算額調

(単位：円・%)

算 額			指 数		
構成比率	令和元年度	構成比率	令和3年度	令和2年度	令和元年度
30.8	13,623,904,962	42.3	102.2	100.0	100.0
0.4	273,060,656	0.9	71.5	64.2	100.0
0.6	271,583,326	0.8	93.7	91.7	100.0
0.1	70,618,781	0.2	99.6	87.9	100.0
0.1	39,739,210	0.1	278.6	160.4	100.0
3.6	2,398,520,527	7.5	33.4	66.6	100.0
4.1	1,012,653,247	3.1	153.6	177.6	100.0
0.8	370,261,793	1.1	94.7	92.6	100.0
40.5	18,060,342,502	56.0	95.6	99.2	100.0
0.6	251,077,025	0.8	103.0	101.5	100.0
0.0	9,927,000	0.0	86.9	105.1	100.0
0.1	64,636,000	0.2	130.9	85.5	100.0
0.2	38,982,000	0.1	257.7	169.7	100.0
0.1	—	—	—	—	—
4.5	1,610,635,000	5.0	134.1	123.2	100.0
—	56,432,403	0.2	—	—	100.0
0.1	17,081,775	0.1	200.2	208.5	100.0
0.3	256,038,000	0.8	76.0	48.6	100.0
6.5	2,980,652,000	9.2	128.6	96.2	100.0
0.0	11,584,000	0.0	115.3	115.6	100.0
37.1	4,715,665,363	14.6	188.4	348.0	100.0
5.1	2,047,846,690	6.4	103.7	111.0	100.0
4.8	2,106,270,000	6.5	98.8	101.5	100.0
59.5	14,166,827,256	44.0	140.4	185.6	100.0
100.0	32,227,169,758	100.0	115.3	137.2	100.0

### 3 令和3年度 会計別

会計別	区分	歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		37,153,283,285	71,991,084	37,081,292,201
特別会計		20,097,767,229	2,454,783,129	17,642,984,100
	石井土地区画整理事業	394,075,229	301,813,000	92,262,229
	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業	181,333,745	97,997,000	83,336,745
	片柳土地区画整理事業	657,994,271	217,768,000	440,226,271
	関間四丁目土地区画整理事業	278,686,012	59,329,000	219,357,012
	国民健康保険	10,074,574,182	544,593,805	9,529,980,377
	介護保険	7,211,448,411	1,024,931,559	6,186,516,852
	後期高齢者医療	1,299,062,548	208,178,765	1,090,883,783
	公平委員会	592,831	172,000	420,831
合計		57,251,050,514	2,526,774,213	54,724,276,301

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除

## 歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

歳 出			差引過△不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
34,274,372,304	2,454,783,129	31,819,589,175	2,878,910,981	5,261,703,026
19,109,303,214	71,991,084	19,037,312,130	988,464,015	△ 1,394,328,030
365,268,858	0	365,268,858	28,806,371	△ 273,006,629
123,584,518	0	123,584,518	57,749,227	△ 40,247,773
598,563,071	0	598,563,071	59,431,200	△ 158,336,800
125,451,701	0	125,451,701	153,234,311	93,905,311
9,631,261,552	0	9,631,261,552	443,312,630	△ 101,281,175
7,001,331,464	71,991,084	6,929,340,380	210,116,947	△ 742,823,528
1,263,509,019	0	1,263,509,019	35,553,529	△ 172,625,236
333,031	0	333,031	259,800	87,800
53,383,675,518	2,526,774,213	50,856,901,305	3,867,374,996	3,867,374,996

額は、他会計への繰出額である。

#### 4 令和3年度 一般

4-1

節	区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	報 酬	94,712,127	60,908,951	120,565,252	19,665,466
2	給 料	25,924,651	684,100,361	538,752,974	194,789,036
3	職 員 手 当 等	60,809,560	763,871,132	364,526,481	133,608,077
4	共 済 費	39,949,391	261,567,165	178,025,429	61,929,283
5	災 害 補 償 費	0	0	2,588	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	24,000	54,916,433	14,223,306	42,401,000
8	旅 費	0	1,987,936	1,839,598	375,969
9	交 際 費	83,850	102,250	0	0
10	需 用 費	4,451,295	172,169,347	90,389,021	339,070,700
11	役 務 費	1,934,711	88,020,323	27,025,208	29,605,976
12	委 託 料	8,184,849	526,912,928	1,530,261,745	1,995,559,815
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,300	252,801,504	6,273,794	6,901,240
14	工 事 請 負 費	0	46,911,750	5,280,000	90,876,500
15	原 材 料 費	0	31,680	40,590	26,125
16	公 有 財 産 購 入 費	0	173,900	28,591,435	0
17	備 品 購 入 費	5,940	7,887,000	8,347,818	1,057,210
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,646,351	309,597,542	4,504,831,878	332,774,495
19	扶 助 費	0	0	5,480,084,962	4,433,704
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	508,443	0	0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	42,942,921	216,833,992	6,437,744
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	1,571,275,585	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	183,900	30,000	350,900
27	繰 出 金	0	0	1,777,704,129	0
	計	238,730,025	4,846,871,051	14,893,630,200	3,259,863,240

## 会計歳出節別集計表

(単位：円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
627,300	11,100,000	3,121,228	2,916,691	0
7,208,400	49,047,600	18,679,728	189,559,180	0
5,070,328	33,535,985	13,369,859	147,354,135	0
2,383,243	15,755,179	5,951,029	63,041,460	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	20,000	49,000	0	0
796	277,698	133,050	89,822	0
0	20,000	0	0	0
1,112,059	9,098,229	1,700,633	64,474,669	201,366
0	264,273	84,830	3,566,098	16,400
10,674,881	3,790,590	3,472,670	988,678,791	4,892,800
0	1,189,592	0	23,484,184	0
13,236,300	46,695,000	0	538,472,600	0
0	292,634	0	8,379,559	0
0	0	0	3,080,247	0
393,800	0	0	0	0
13,026,000	60,040,510	38,273,811	742,140,929	1,291,308,000
0	0	0	0	0
2,212,000	0	1,400,000	0	0
0	0	0	33,558,768	0
0	0	0	82,000	0
0	0	0	0	0
0	8,249,181	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	120,000	0
0	0	0	676,907,000	0
55,945,107	239,376,471	86,235,838	3,485,906,133	1,296,418,566

## 4-2

節	区 分	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費
1	報 酬	166,527,376	0	0	0
2	給 料	362,677,662	0	0	0
3	職 員 手 当 等	320,908,146	0	0	0
4	共 済 費	118,445,582	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	16,451,321	0	0	0
8	旅 費	3,770,812	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	382,979,740	0	0	0
11	役 務 費	54,164,792	0	0	0
12	委 託 料	805,104,547	0	0	0
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	289,323,771	0	0	0
14	工 事 請 負 費	140,496,400	0	0	0
15	原 材 料 費	1,650,499	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	111,574,107	0	0	0
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	205,267,168	0	0	0
19	扶 助 費	72,648,228	0	0	0
20	貸 付 金	2,500,000	0	0	0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,321,564	0	0	0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	73,800	0	2,815,431,858	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	78,300	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0
	計	3,055,963,815	0	2,815,431,858	0

(単位：円・%)

現年度合計 (A)	構成比	前年度合計 (B)	構成比	前年度との比較 (A-B)	前年度対比
480,144,391	1.4	525,032,173	1.2	△ 44,887,782	91.5
2,070,739,592	6.0	2,123,008,688	5.0	△ 52,269,096	97.5
1,843,053,703	5.4	1,844,617,572	4.3	△ 1,563,869	99.9
747,047,761	2.2	768,994,728	1.8	△ 21,946,967	97.1
2,588	0.0	0	0.0	2,588	皆増
0	0.0	0	0.0	0	—
128,085,060	0.4	69,825,578	0.2	58,259,482	183.4
8,475,681	0.0	8,989,050	0.0	△ 513,369	94.3
206,100	0.0	191,200	0.0	14,900	107.8
1,065,647,059	3.1	1,204,409,278	2.8	△ 138,762,219	88.5
204,682,611	0.6	191,192,996	0.5	13,489,615	107.1
5,877,533,616	17.1	4,744,788,041	11.1	1,132,745,575	123.9
579,977,385	1.7	581,936,595	1.4	△ 1,959,210	99.7
881,968,550	2.6	1,528,276,217	3.6	△ 646,307,667	57.7
10,421,087	0.0	11,572,809	0.0	△ 1,151,722	90.0
31,845,582	0.1	45,794,428	0.1	△ 13,948,846	69.5
129,265,875	0.4	596,898,174	1.4	△ 467,632,299	21.7
7,499,906,684	21.9	15,702,816,371	36.8	△ 8,202,909,687	47.8
5,557,166,894	16.2	5,471,585,686	12.8	85,581,208	101.6
6,112,000	0.0	7,000,000	0.0	△ 888,000	87.3
35,388,775	0.1	61,981,907	0.2	△ 26,593,132	57.1
3,081,802,315	9.0	2,867,512,961	6.7	214,289,354	107.5
0	0.0	0	0.0	0	—
1,579,524,766	4.6	1,813,705,284	4.3	△ 234,180,518	87.1
0	0.0	0	0.0	0	—
763,100	0.0	966,200	0.0	△ 203,100	79.0
2,454,611,129	7.2	2,484,276,996	5.8	△ 29,665,867	98.8
34,274,372,304	100.0	42,655,372,932	100.0	△ 8,381,000,628	80.4

5 令和3年度 一般会計

5-1

区 分	消 費						
	人 件 費			物 件 費			維 持
	3 年 度	2 年 度	前年度 対 比	3 年 度	2 年 度	前年度 対 比	3 年 度
1 議 会 費	221,096	217,962	101.4	14,664	15,289	95.9	0
2 総 務 費	1,726,395	1,856,543	93.0	1,030,461	1,135,433	90.8	9,677
3 民 生 費	971,714	1,027,284	94.6	676,339	614,720	110.0	6,517
4 衛 生 費	382,238	340,499	112.3	2,209,177	1,786,291	123.7	80,357
5 労 働 費	27,900	27,737	100.6	10,636	9,333	114.0	149
6 農林水産業費	99,696	104,696	95.2	9,315	25,359	36.7	4,088
7 商 工 費	40,552	46,783	86.7	5,391	6,317	85.3	0
8 土 木 費	219,841	216,740	101.4	207,650	213,229	97.4	169,986
9 消 防 費	0	0	—	5,111	25,962	19.7	0
10 教 育 費	920,673	918,684	100.2	1,497,840	1,999,179	74.9	78,562
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	4,610,105	4,756,928	96.9	5,666,584	5,831,112	97.2	349,336
構 成 比 (%)	13.5	11.1		16.5	13.7		1.0

※ この表は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づく地方財政数値は必ずしも決算書と一致しない。

## 歳出性質別分類表

(単位：千円・%)

的		経			費		
補修費		扶助費			補助費等		
2年度	前年度対比	3年度	2年度	前年度対比	3年度	2年度	前年度対比
0	—	300	330	90.9	2,670	2,559	104.3
33,928	28.5	9,075	10,510	86.3	393,900	10,496,448	3.8
9,761	66.8	9,825,899	7,571,034	129.8	448,246	459,218	97.6
3,133	2,564.9	6,929	7,833	88.5	361,963	342,058	105.8
291	51.2	120	120	100.0	295	295	100.0
2,227	183.6	440	560	78.6	53,556	174,249	30.7
0	—	570	240	237.5	38,323	224,929	17.0
163,691	103.8	4,220	3,370	125.2	742,020	764,136	97.1
0	—	0	0	—	1,291,308	1,339,457	96.4
60,399	130.1	77,948	86,205	90.4	225,956	135,148	167.2
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
273,430	127.8	9,925,501	7,680,202	129.2	3,558,237	13,938,497	25.5
0.6		29.0	18.0		10.4	32.7	

状況調査に用いる基礎数値（未確定）をもとに作成した。そのため各費目の

## 5-2

区 分	投 資 の 経 費			公 債 費			積
	3 年 度	2 年 度	前年度 対 比	3 年 度	2 年 度	前年度 対 比	
1 議 会 費	0	0	—	0	0	—	0
2 総 務 費	106,088	412,502	25.7	0	0	—	1,571,275
3 民 生 費	51,295	163,823	31.3	0	0	—	0
4 衛 生 費	219,200	209,868	104.4	0	0	—	0
5 労 働 費	14,633	626	2,337.5	0	0	—	0
6 農林水産業費	64,032	43,035	148.8	0	0	—	8,249
7 商 工 費	0	0	—	0	0	—	0
8 土 木 費	1,465,282	680,362	215.4	0	0	—	0
9 消 防 費	0	0	—	0	0	—	0
10 教 育 費	252,484	696,590	36.2	0	0	—	0
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	2,815,432	2,601,622	108.2	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	2,173,014	2,206,806	98.5	2,815,432	2,601,622	108.2	1,579,524
構 成 比 (%)	6.3	5.2		8.2	6.1		4.6

(単位：千円・%)

立 金		そ の 他			合 計		
2 年 度	前年度 対 比	3 年 度	2 年 度	前年度 対 比	3 年 度	2 年 度	前年度 対 比
0	—	0	0	—	238,730	236,140	101.1
1,805,428	87.0	0	0	—	4,846,871	15,750,792	30.8
3	皆減	2,913,620	2,876,822	101.3	14,893,630	12,722,665	117.1
0	—	0	0	—	3,259,864	2,689,682	121.2
0	—	2,212	2,400	92.2	55,945	40,802	137.1
8,274	99.7	0	5,170	皆減	239,376	363,570	65.8
0	—	1,400	3,500	40.0	86,236	281,769	30.6
0	—	676,907	650,104	104.1	3,485,906	2,691,632	129.5
0	—	0	0	—	1,296,419	1,365,419	94.9
0	—	2,500	1,100	227.3	3,055,963	3,897,305	78.4
0	—	0	13,975	皆減	0	13,975	皆減
0	—	0	0	—	2,815,432	2,601,622	108.2
0	—	0	0	—	0	0	—
1,813,705	87.1	3,596,639	3,553,071	101.2	34,274,372	42,655,373	80.4
4.3		10.5	8.3		100.0	100.0	

## 6 令和3年度末

区 分	前年度末現在高 A	令和3年度発行額 B
1 普 通 債	9,028,893,116	627,700,000
(1) 総 務 債	1,414,078,547	0
(2) 民 生 債	269,878,320	0
(3) 衛 生 債	1,295,665,338	71,200,000
(4) 農 林 水 産 業 債	131,836,720	0
(5) 土 木 債	4,352,027,214	474,500,000
(6) 消 防 債	74,325,000	0
(7) 教 育 債	1,491,081,977	82,000,000
2 そ の 他	16,994,786,220	1,452,315,000
(1) 災 害 復 旧 債	28,851,648	0
(2) 減 収 補 填 債	105,775,000	0
(3) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	203,303,809	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	16,656,855,763	1,452,315,000
合 計	26,023,679,336	2,080,015,000
石井土地区画整理特別会計	1,629,458,536	14,300,000
1 普 通 債	1,629,458,536	14,300,000
(1) 土地区画整理事業債	1,629,458,536	14,300,000
日の出土地区画整理特別会計	148,047,305	0
1 普 通 債	148,047,305	0
(1) 土地区画整理事業債	148,047,305	0
片柳土地区画整理特別会計	1,114,847,007	185,400,000
1 普 通 債	1,114,847,007	185,400,000
(1) 土地区画整理事業債	1,114,847,007	185,400,000
関間土地区画整理特別会計	614,731,280	6,400,000
1 普 通 債	614,731,280	6,400,000
(1) 土地区画整理事業債	614,731,280	6,400,000
特 別 会 計 合 計	3,507,084,128	206,100,000
全 会 計 合 計	29,530,763,464	2,286,115,000

## 市債の状況調書

(単位:円)

令和3年度 元利償還額			令和3年度末現在高
元金 C	利子	計	(A+B-C)
1,279,393,901	61,013,959	1,340,407,860	8,377,199,215
201,782,111	4,757,951	206,540,062	1,212,296,436
27,853,668	1,195,680	29,049,348	242,024,652
213,315,666	2,119,039	215,434,705	1,153,549,672
18,261,561	743,713	19,005,274	113,575,159
594,770,527	43,527,672	638,298,199	4,231,756,687
24,775,000	68,147	24,843,147	49,550,000
198,635,368	8,601,757	207,237,125	1,374,446,609
1,436,997,883	38,026,115	1,475,023,998	17,010,103,337
5,586,552	13,237	5,599,789	23,265,096
0	1,764	1,764	105,775,000
60,771,833	370,301	61,142,134	142,531,976
1,370,639,498	37,640,813	1,408,280,311	16,738,531,265
2,716,391,784	99,040,074	2,815,431,858	25,387,302,552
264,758,572	13,139,631	277,898,203	1,378,999,964
264,758,572	13,139,631	277,898,203	1,378,999,964
264,758,572	13,139,631	277,898,203	1,378,999,964
22,656,141	1,043,747	23,699,888	125,391,164
22,656,141	1,043,747	23,699,888	125,391,164
22,656,141	1,043,747	23,699,888	125,391,164
119,745,244	4,543,330	124,288,574	1,180,501,763
119,745,244	4,543,330	124,288,574	1,180,501,763
119,745,244	4,543,330	124,288,574	1,180,501,763
88,080,588	5,268,107	93,348,695	533,050,692
88,080,588	5,268,107	93,348,695	533,050,692
88,080,588	5,268,107	93,348,695	533,050,692
495,240,545	23,994,815	519,235,360	3,217,943,583
3,211,632,329	123,034,889	3,334,667,218	28,605,246,135